Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

販売用資料　2026.11

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
（毎月分配型／1年決算型）

追加型投信／内外／株式

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
（1年決算型）円コース

愛称

グロイン・マイルド1年

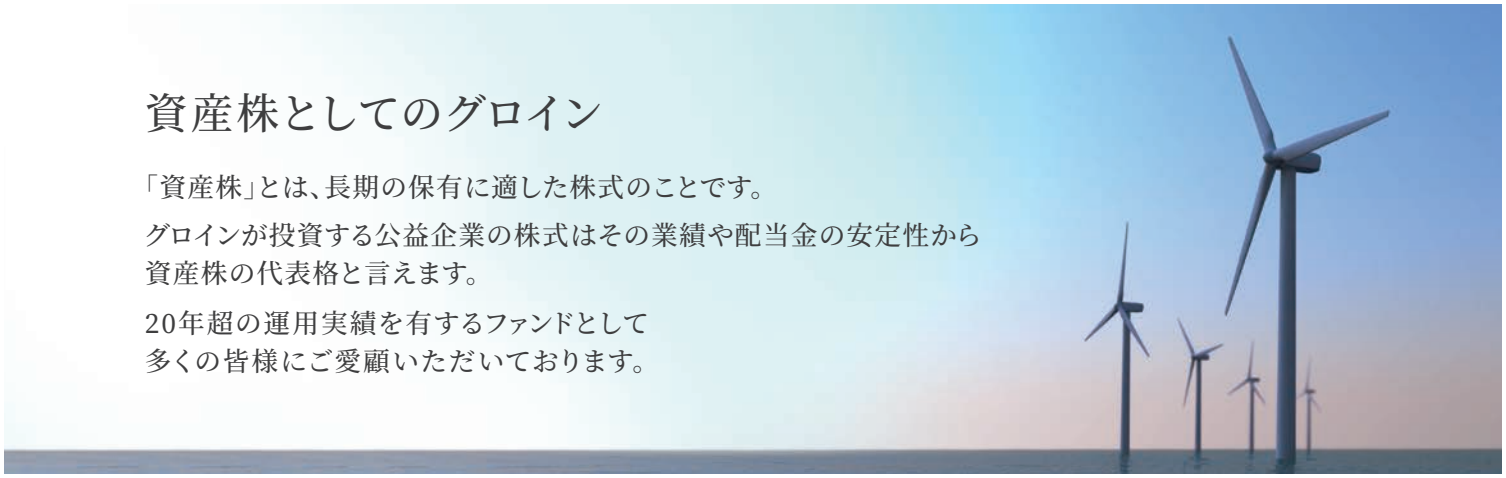
追加型投信／内外／株式

PICTET 1805

※当資料では各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあり、また総称として「グロイン」ということがあります。
円コースについては、「グロイン・マイルド」ということがあります。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）：グロイン毎月
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）：グロイン1年
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）円コース：マイルド1年

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をご覧ください。



資産株としてのグロイン

「資産株」とは、長期の保有に適した株式のことです。
グロインが投資する公益企業の株式はその業績や配当金の安定性から
資産株の代表格と言えます。
20年超の運用実績を有するファンドとして
多くの皆様にご愛顧いただいております。

※グロイン毎月は純資産総額で過去10年超5,000億円以上を継続、取扱い販売会社数は100社超（2026年8月末現在）

ファンドの特色

1　主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

2　特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

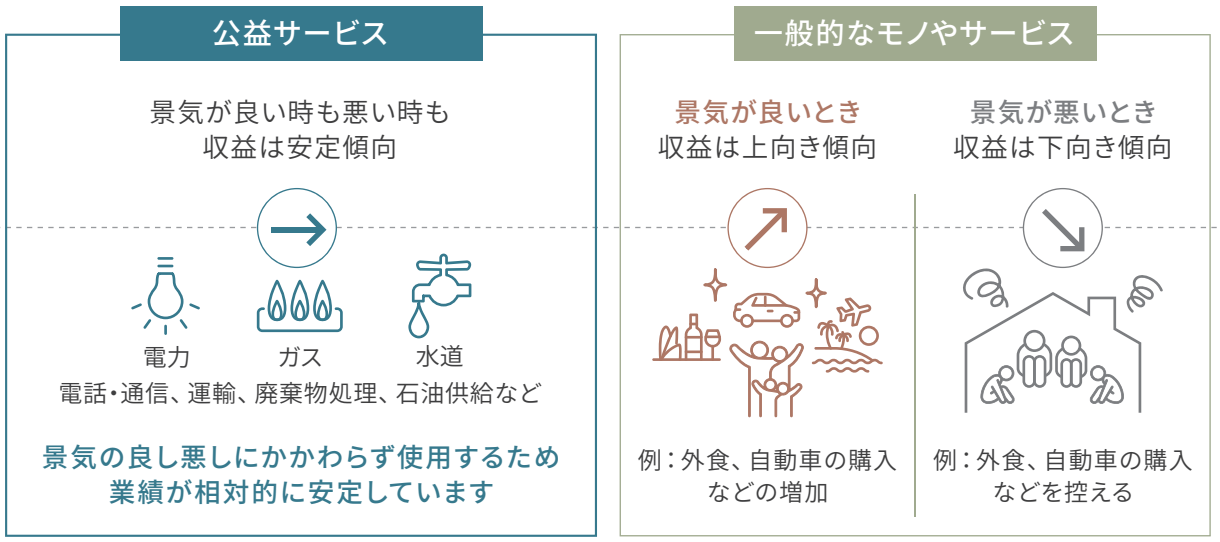
3　円コースのグロイン・マイルドのみ
　　原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

株式投資の第一歩として

ポイント 1 ｜ 公益企業の安定感

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する株式（公益株）です。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。一方、一般的なモノやサービスを提供する企業は景気動向の影響を受けやすい傾向があります。

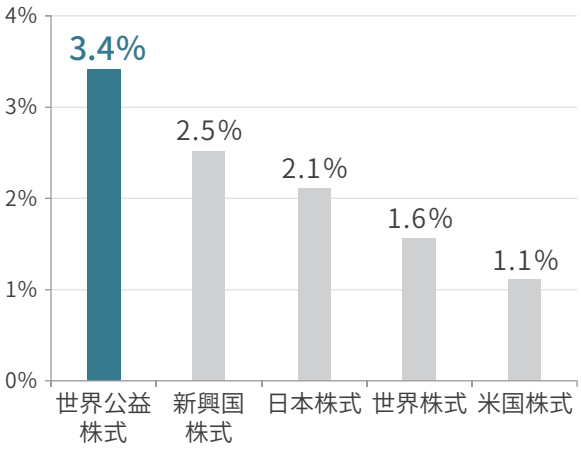


※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、図はイメージであり、実際の状況とは異なる場合があります。

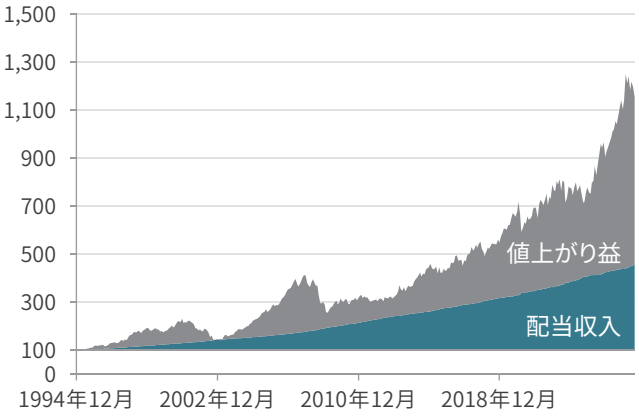
ポイント 2 ｜ 魅力的な配当利回りと積上がる配当収入

- 世界公益株式の予想配当利回りは、下図の各資産と比較して魅力的な水準にあります。
- 株式の投資収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。過去の実績では、世界公益株式の株価は市場環境等によって変動しましたが、配当収入は安定的に積上がってきました。

ご参考： 予想配当利回り比較
2026年8月末現在



世界公益株式の投資収益の内訳
月次、期間：1994年12月末～2026年8月末、
1994年12月末＝100として指数化

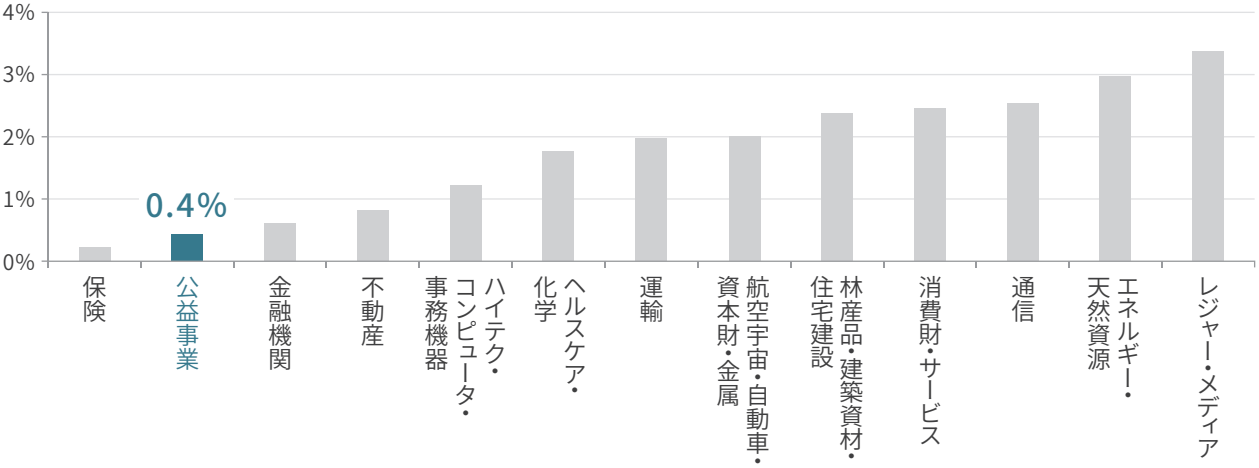


※予想配当利回りはブルームバーグ集計予想 ※配当金再投資分は配当収入と値上がり益に按分、投資収益は現地通貨ベース、再投資ベース ※上記は株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。※データの出所等は6ページ下をご覧ください。

ポイント 3 ｜ 事業の安定性

- 公益企業はデフォルト率（債務不履行率）が相対的に低い傾向にあり、財務基盤が安定していると言えます。

世界の企業の業種別デフォルト（債務不履行）率
平均値、年次、期間：1981年～2025年



※業種はS&Pグローバル・レーティングによる分類
出所：S&Pグローバル・レーティングのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

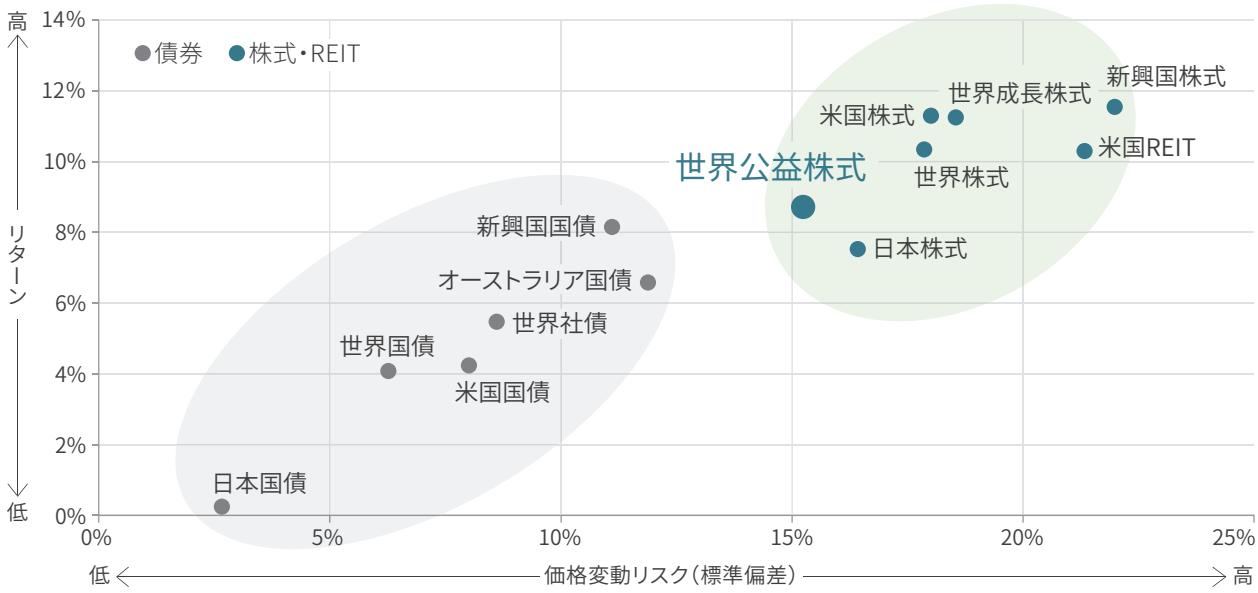
まとめ

世界公益株式は安定的な収益基盤や積上がる配当収入、
事業の安定性などの特徴から、長期の資産形成として、
また株式投資の第一歩にも適している資産のひとつと言えます。

株式の中で相対的に価格変動リスクの低い世界公益株式

- 世界公益株式は株式やREITの中では、相対的に価格変動リスクが低く、より債券に近い特性があります。

世界公益株式と主要な資産のリスク・リターン比較
円ベース、月次、年率、期間：2001年8月末～2026年8月末



※リターンは税引前、価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差（ともに年率換算）※上記は指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。※データの出所等は6ページ下をご覧ください。

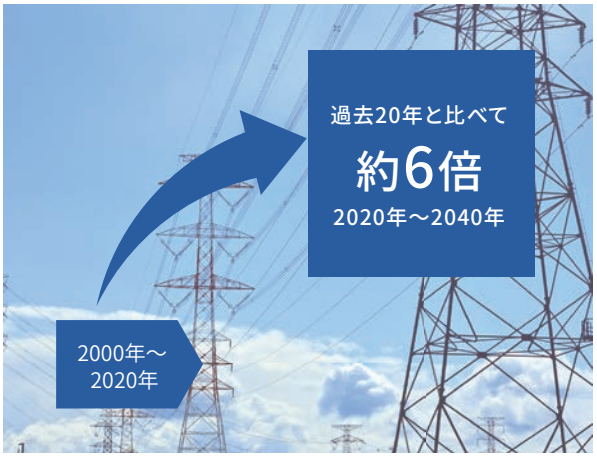
ご参考 ｜ 中長期的な成長性も期待できる公益企業

データセンター需要の拡大や電化の進展による電力需要増

- AI（人工知能）の普及等を背景としたデータセンターの需要拡大や、電化の進展による電力需要の増大が予想されています。電力需要の拡大は公益企業の増収の要因となる可能性があります。

世界のデータセンター電力需要予測

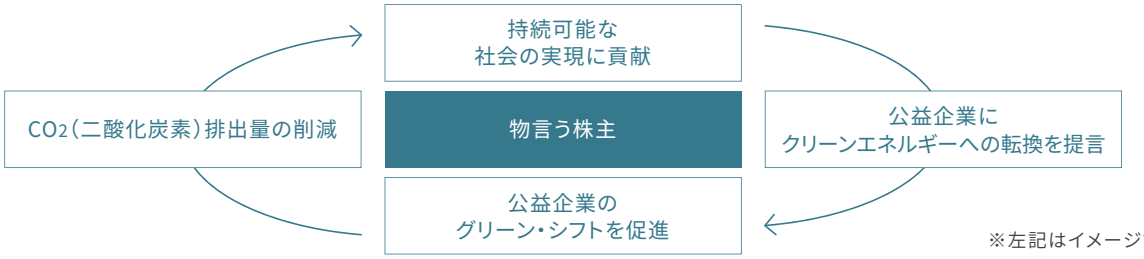
米国の電力需要の伸び



※世界のデータセンターの電力需要はジェフリーズの推定 ※米国の電力需要の予想はIHS予想（2000年～2020年の+9%（累積）から今後20年間（2020年～2040年）は+55%）、出所：ネクステラ・エナジー（米国、電力）の会社資料を基にピクテ・ジャパン作成 ※無断複写・転載を禁じます。※写真はイメージです。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

グロインを通じて、グリーン・シフトを促す

グリーン・シフトとは、化石燃料から太陽光・風力などのクリーンエネルギーへ移行することです。
グロインでは、物言う株主として、経営陣に対してエンゲージメント（対話）を行い、中長期的な視点で企業にグリーン・シフトを促しています。



※左記はイメージです。

持続可能な社会の実現に向けた取組みを開示しています

「エンゲージメントレポート」の詳細等は、下記のURLからご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/featured/gloin-portal.html

寄付プロジェクトのご紹介

地域社会とつながるピクテ・ミライ・プロジェクト

ピクテ・ジャパン（以下、当社）が受取る収益（信託報酬）の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業に配分して寄付[注]します。寄付先事業は、主に5つのテーマを基に当社が選定します。

当プロジェクトの主な寄付のテーマ

環境　教育　栄養　福祉　防災・復興

寄付先事業の例

海洋エネルギーに関連する事業
海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や研究開発の支援を実施。

森林資源再生に関連する事業
2050年のカーボンニュートラルの実現や持続可能な林業振興等を目的とする再造林の促進。

**ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し
日本のサステナブルな未来に貢献します**

注 原則として、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。※写真はイメージであり、実際の寄付先事業の写真ではありません。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※将来見直しを行う可能性があります。※寄付先事業の例はこれまでに寄付した事業の一例であり、今後も寄付することを保証するものではありません。

対象ファンドやプロジェクトの詳細等は、下記のURLからご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html

お客さまのニーズに合わせて
お選びください

世界高配当
公益株に投資

Question
為替変動リスクを
許容できる？

YES

NO

原則として為替ヘッジを行いません

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
（毎月分配型）

NISA（成長投資枠）対象 注

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
（1年決算型）

- 投資先通貨に対して円安になった場合、為替差益が期待でき、基準価額の上昇要因になります。
- 円高になった場合、為替差損が発生し、基準価額の下落要因になります。

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
（1年決算型）円コース

- 為替変動リスクを低減することができます。
- 為替ヘッジコスト（ヘッジ対象通貨と円との短期金利差等が反映）がかかり、基準価額の下落要因になる場合があります。

注 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）

全ファンド共通

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

グロイン毎月

グロイン1年

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

為替に関する留意点

マイルド1年

- 主要投資先ファンドにおいては、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。現地通貨による直接ヘッジが困難な一部の通貨については、当該現地通貨との連動性等を勘案し、先進国通貨等を用いた代替ヘッジを行う場合があります。また、一部の通貨（特に為替規制を行っている通貨）については、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されている場合があります。これらの場合、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。為替ヘッジ手段がない等の理由から為替ヘッジを行わない場合には、部分的に為替変動の影響を直接受けることが想定されます。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

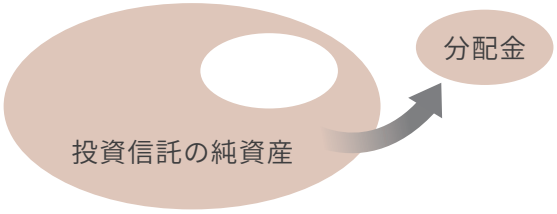
P2、P3で使用している指数・データの出所
※世界国債：FTSE世界国債指数、米国国債：FTSE米国国債指数、日本国債：FTSE日本国債指数、新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数、世界社債：ICE BofAグローバル社債指数、オーストラリア国債：FTSEオーストラリア国債指数、世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数、世界成長株式：MSCI世界成長株価指数、新興国株式：MSCI新興国株価指数、米国株式：S&P500種株価指数、日本株式：TOPIX、米国REIT：FTSE/NAREITオール・エクイティ・REIT（TR）指数 ※各資産はトータルリターンベース
出所：LSEG、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

当資料をご利用にあたっての注意事項等
● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめお渡ししますので必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。● 投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。● 投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。● 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。● 当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。
※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

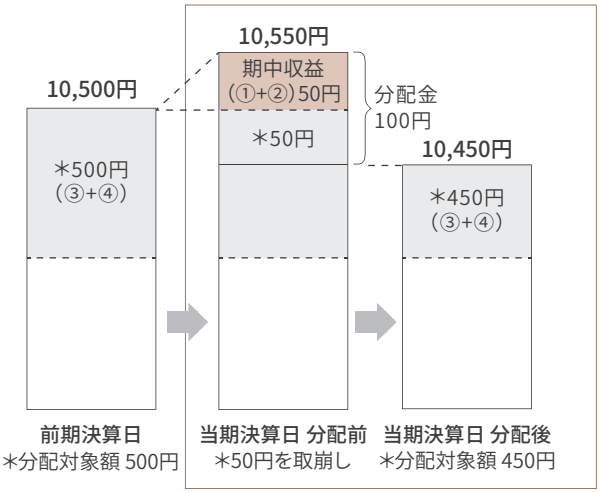
投資信託で分配金が支払われるイメージ



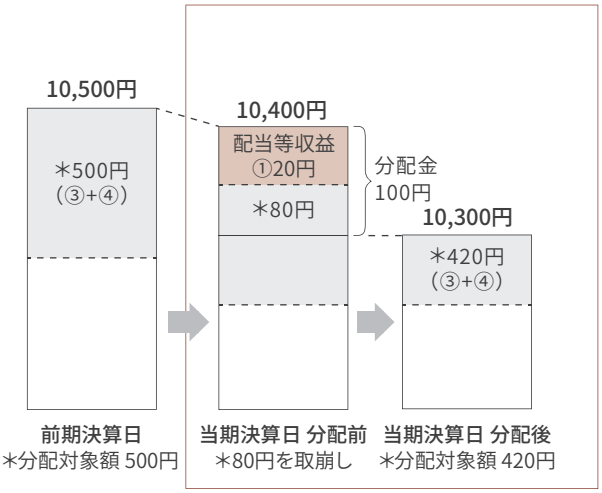
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



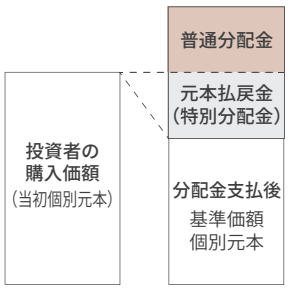
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

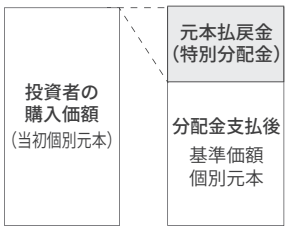
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

収益分配について

決算日	主な分配方針
毎月10日 （休業日の場合は翌営業日）	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります（1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります）。

手続・手数料等

購入単位および購入時手数料については、株式会社みずほ銀行の場合を示しています。

お申込みメモ

購入時	購入単位	●店舗：20万円以上1円単位　●みずほダイレクト［インターネットバンキング］：1万円以上1円単位　●みずほ積立投信：1千円以上1千円単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金単位	1口単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2005年2月28日（当初設定日）から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
	決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
	収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込代金（注）に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。 1億円未満　3.30%（税抜3.0%） 1億円以上3億円未満　1.65%（税抜1.5%） 3億円以上　0.55%（税抜0.5%） （注）購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税相当額を加算した金額です。 ※「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」と「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）」および「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）円コース」の3つのファンド間にて無手数料でスイッチングが行えます。ただし、スイッチングの際には換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。みずほ銀行でお申込みの場合、スイッチング単位は1口単位です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券

PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド		純資産総額の年率0.6%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットEUR	クラスI投資証券	純資産総額の年率0.3%（上限）
	クラスP投資証券、クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%（上限）

（上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。）

実質的な負担	最大年率1.81%（税抜1.7%）程度 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委 託 会 社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受 託 会 社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販 売 会 社　株式会社みずほ銀行　他（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

収益分配について

決算日	主な分配方針
毎年8月10日 （休業日の場合は翌営業日）	毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

手続・手数料等

購入単位および購入時手数料については、株式会社みずほ銀行の場合を示しています。

お申込みメモ

購入時	購入単位	●店舗：20万円以上1円単位　●みずほダイレクト［インターネットバンキング］：1万円以上1円単位　●みずほ積立投信：1千円以上1千円単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金単位	1口単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2008年10月31日（当初設定日）から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
	決算日	毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込代金（注）に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。 1億円未満　**3.30%**（税抜3.0%） 1億円以上3億円未満　**1.65%**（税抜1.5%） 3億円以上　**0.55%**（税抜0.5%） （注）購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税相当額を加算した金額です。 ※「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」と「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）」および「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）円コース」の3つのファンド間にて無手数料でスイッチングが行えます。ただし、スイッチングの際には換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。みずほ銀行でお申込みの場合、スイッチング単位は1口単位です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年**1.21%**（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券

PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド		純資産総額の年率0.6%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットEUR	クラスI投資証券	純資産総額の年率0.3%（上限）
	クラスP投資証券	純資産総額の年率0.45%（上限）

（上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。）

実質的な負担	最大年率**1.81%**（税抜1.7%）程度（この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率**0.055%**（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委 託 会 社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受 託 会 社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販 売 会 社　株式会社みずほ銀行　他（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

収益分配について

決算日	主な分配方針
毎年8月10日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 必ず分配を行うものではありません。

手続・手数料等

購入単位および購入時手数料については、株式会社みずほ銀行の場合を示しています。

お申込みメモ

購入時	購入単位	●店舗:20万円以上1円単位　●みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位　●みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金単位	1口単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2016年7月22日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込代金(注)に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。 1億円未満　3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満　1.65%(税抜1.5%) 3億円以上　0.55%(税抜0.5%) (注)購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税相当額を加算した金額です。 ※「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)」と「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)」および「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)円コース」の3つのファンド間にて無手数料でスイッチングが行えます。ただし、スイッチングの際には換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。みずほ銀行でお申込みの場合、スイッチング単位は1口単位です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	投資対象とする投資信託証券	PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド　純資産総額の年率0.6% ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY　クラスI投資証券　純資産総額の年率0.3%(上限) (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。)
	実質的な負担	最大年率1.81%(税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
	その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社　野村信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社　株式会社みずほ銀行　他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

株式会社みずほ銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html